

令和3年度 永田地域ケアプラザPDCAシート_公表用 (事業計画書、事業報告書、事業実績評価)

— 総括表 —

◆ 事業計画

地域の現状と今後の方向性

南区は75歳以上の人口割合が横浜市内でも比較的高い地域であり、北永田地区、永田みなみ台地区、南永田山王台地区も高齢者の多い地域になる。各地区のほとんどが住宅地であり、長く定住されている方が多く、住民同士の繋がりや強い地域性がある。また、地域の歴史や技能を地域全体で様々な機会を通して受け継いでいる風土もある。その一方、核家族化が進み、独り暮らし高齢者が増えてきている。各地区ともに担い手不足が深刻化し、新たな担い手の確保が急務となっている。また、外国人居住者も増えてきており、生活環境が変化してきている。

今後の方向性として高齢化が進んでいることから、地域ケア会議等で地域課題の解決を図り、認知症サポーター養成講座を継続して開催し、安心して住むことができる環境づくりを構築する。また、担い手不足が深刻なため、地域に向けてボランティア活動を紹介し、新たな担い手を発掘し活動に繋げていく。外国人居住者に対しては、気軽に話し合える場を提供するためサロンの開設を検討する。

今年度の重点的な取組

新規	継続	— 具体的な取組内容 —
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	認知症サポーター養成講座をキャラバンメイトや地区社協と共催し、認知症についての正しい知識や対応について普及活動を行う。
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	ケアプラザでの相談だけでなく、自主事業・会議、地域の会合等さまざまな場面で相談を受け付け、状況に応じた情報提供を行い、地域にケアプラザの機能を知ってもらうことで活用を促す。
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	ケアマネ勉強会『やまさかネット』をケアプラザの施設協力医と協働して月2回開催し、医療関係者と介護事業者との連携を図れ、利用者中心とした支援が円滑に行われるよう関係構築していく。
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	地域の福祉保健団体等と連携し、情報共有や地域のニーズを把握し、事業を共催するなどネットワークづくりに取り組む。また、区役所や社会福祉協議会との定例会議、民児協や連合町内会を通じて情報を共有する。
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	南区社会福祉協議会ボランティアセンターと連携を図りながら、ボランティアの育成と同時に、地域の中で負担のない見守り活動や、個別支援を支える地域ボランティア育成を行う。

◆ 事業報告・事業実績評価

振り返り

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、様々な活動が延期や中止を余儀なくされる事態となった。その中でも、感染予防に努め、IoT等を活用し事業等を行ってきた。認知症サポーター養成講座では小学校でZoomを活用し開催したが、その他の会場では中止となるケースが多かった。ケアマネ勉強会は南永田診療所の水谷Drと協働し、医療関係者や介護従事者との情報共有が図れ、個別の医療相談も実施した。地域の活動は、昨年と同様に停滞しているところが多くあったが、感染の状況に応じて会議等に参加し地域の状況収集に努めた。ボランティア関係では活動の場が提供できない状況にあり、地域支援を行うボランティアグループなどの後方支援を行った。活動団体の活動状況を把握し、今後の活動について情報交換を行った。

区からのコメント

新型コロナウイルス感染症が蔓延して3年目になり、新たな生活様式に合わせた支援方法を深く検討し、取り組んでいます。地域活動が止まっている地区もある一方で、地域住民の要望に応じて活動を再開するところもあります。引き続き最新の地域情報を取り入れつつ、要望やニーズに対応していく体制づくりをお願いします。認知症事業、介護予防事業、地域ケア会議、ケアマネ支援、協議体開催等、コロナ禍で事業が予定通り開催出来ない中でも、それを前向きにとらえ、5職種が一丸となって新しい生活様式を意識した事業展開に向け取り組み、各職種の事業を連携させ、新しい取り組みや、新しいアプローチに繋げていました。

令和3年度永田地域ケアプラザ事業計画書・報告書(施設運営、介護保険事業)

1 施設の適切な運営について

	公正・中立性の確保について	コンプライアンスへの対応について (事故防止、個人情報保護等)
取組計画	<p>包括支援センターが要介護者等から相談を受け、委託先となる居宅介護支援事業所を選択するにあたり、適切な情報提供をおこない利用者や家族が自身の考えのもと選んでいただけるよう支援する。具体的には、『ハートページ』で情報提供を行い、多様な事業所から選んでいただく体制を整える。また、選択された事業所をカウントすることにより、大幅な偏りが発生しないようにチェックする。</p>	<p>事故防止策では、「横浜市地域ケアプラザ・事故防止の手引き」を職員がいつでも閲覧できる場所に置き意識向上に努める。また、「手引き」をテキストとして内部研修で活用し、事故の予防に努め、事故発生時には事故対応マニュアルに則り対応を行えるように備える。「防げる事故は起こさない」「事故は未然に防ぐ」を目的とし「ヒヤリハット報告書」を活用することでリスク管理を行いその防止に努める。</p> <p>事故発生時は、初動対応を正確かつ迅速に行い、関係機関に連絡、報告を義務づける。また、再発防止の為に「報告書」の作成を行い、職員全員に回覧する。通所介護では、事故防止の意識が向上するように月例の会議や毎日のミーティングで事故事例の検証や事故予防の啓発を行う。</p> <p>法人の「個人情報保護に関する基本方針」及び「個人情報管理規定」に基づき個人情報の管理保護に努める。個人情報のFAX送信時、郵送時には必ず二人体制でダブルチェックを行い、誤送付防止に努める。職員全体会議時に個人情報保護の取り扱いについての研修を行う。USBメモリは原則使用せず、特別に必要と認められる場合を除き(出前講座など)USBメモリの持ち出しをしないように徹底する。</p>
実績		

2 指定介護予防支援事業、居宅介護支援事業

	指定介護予防支援事業 第1号介護予防支援事業	居宅介護支援事業
目標	<p>指定介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業では、利用者の身体の状態や生活環境を考慮し、介護保険制度の理念でもある自立支援を促す。また、ケアマネジメントの展開が難しい方(高齢者虐待など)は、地域包括支援センター職員と相談し関係機関と協働して支援する。要支援1・2、総合事業対象者の利用者は毎月230件前後の担当を行っている。このうち70%程度を居宅介護支援事業所に委託する。</p>	<p>ケアプラン作成にあたっては、利用者の身体の状態や生活環境を考慮し、介護保険制度の理念でもある自立を支援する。また、ケアマネジメントの展開が難しい方(高齢者虐待など)は、地域包括支援センター職員と相談し関係機関と協働して支援する。</p> <p>介護支援専門員常勤換算あたり1名の契約目標を要介護者を35名とする。また、包括支援センターと協働し、要支援の利用者8名程度担当する。</p>
利用料金		
職員体制	<p>地域包括支援センター職員が中心となり、総合事業対象者や要支援の認定を受けた利用者のニーズを把握し、介護予防サービスを適切に受けられるように計画策定及び支援を行う。地域包括支援センターが担当している利用者については、居宅介護支援事業と協力し3職種の仕事に影響が出ないように調整しながら対応する。</p> <p>管理者 1名 保健師(看護師) 1名 主任ケアマネジャー 1名 社会福祉士 2名</p>	<p>管理者 1名(常勤兼務) 主任介護支援専門員 3名(常勤) 介護支援専門員 2名(常勤兼務1名)</p>
契約者数	259名	142名

3 通所系サービス事業

	通所介護 (介護予防・第1号・通所介護)	認知症対応型通所介護 (介護予防・通所介護)	地域密着型通所介護 (介護予防・通所介護)
目標	通所介護では、『地域に必要とされるデイサービス』を目標に掲げ、安全で安心して利用できるデイサービスを目指す。利用者のニーズを十分に把握し、利用者一人一人に寄り添った支援を実践する。体操やレクリエーションを通じた機能訓練の充実や食事などの日常生活の支援を利用者の意向を踏まえ提供し、いつまでも健康で生活できるよう支援する。また、高齢者ボランティアを積極的に受け入れ、地域での社会参加の機会を提供する。またサービスの質を向上させるため、定期的な職員研修を実施する。 安定した運営のために、新規利用者の継続的な確保、稼働率の向上を目指す。		
実施体制	【実施日数】 週 7 日 【提供時間】 9:30 ~ 16:30 【定員】 40名	【実施日数】 【提供時間】 【定員】	【実施日数】 【提供時間】 【定員】
利用料金・実費負担	【通所介護】 ● 1割負担分 (要介護1) 703円 (要介護2) 829円 (要介護3) 961円 (要介護4) 1,092円 (要介護5) 1,225円 ●入浴介助加算(Ⅱ) 59円 ●個別機能訓練加算(Ⅰ)イ 60円 ●口腔機能向上加算 161円 ●科学的介護推進体制加算 40円 ●サービス提供体制加算(Ⅰ) 24円 ●食費負担 750円 【第1号通所介護】 ● 1割負担分 (要支援1) 1,793円 (要支援2) 3,675円 ●口腔機能向上加算(Ⅰ) 161円 ●サービス提供体制加算(Ⅰ) (要支援1) 95円 (要支援2) 189円 ●科学的介護推進体制加算 43円 ●食費負担 750円		
職員体制	管理者 1名(常勤兼務) 生活相談員 3名(常勤兼務3名) 看護職員 5名(非常勤兼務5名) 機能回復訓練指導員 5名(非常勤兼務5名) 介護職員 18名(常勤兼務5名、非常勤兼務13名) 運転手 6名 事務員 1名(常勤兼務1名)		
契約者数等	【延べ利用者数】 9,127名 【契約者数】 86名	【延べ利用者数】 【契約者数】	【延べ利用者数】 【契約者数】

令和3年度 永田地域ケアプラザ自主事業計画書・報告書

■ 事業

- 1：地域活動交流事業 2：地域包括支援センター運営事業
- 3：生活支援体制整備事業 4：共催（1と2） 5：共催（1と3）
- 6：共催（2と3） 7：共催（1と2と3）

■ 事業の性質

- 1：優先的に取り組みが求められる事業
- 2：福祉保健活動に発展させることをねらいとした事業

■ 主な対象者、従たる対象者

- 1：高齢者 2：障害児・者 3：養育者及び乳幼児
- 4：子ども・青少年 5：地域 6：事業者
- 7：その他

No	事業名	開始年度	事業	事業の性質	事業目的	主な対象者	従たる対象者 (複数選択可)	事業内容・実施時期	合計	
									実施回数	延べ参加人数
1	永田支えあい祭り	H15年	7:共催(1と2と3)	2:発展させるねらい	地域の活性化と異世代交流のネットワークづくりのため	5:地域	7:その他	実施内容:地域で活動している福祉保健活動団体をPRする場として、ブース出店(食べ物、手芸、健康チェック、おもちゃ病院など)、ブラスバンド演奏・ダンベル体操・認知症サポーター養成講座などをおこなう。祭りについては、実行委員会形式ですすめ、地域を主体にしておこなう。 実施回数:1回 実施時期:4月17日(中止)	0	0
2	子育てサロンたんぽぽ	H14年	1:地域活動交流事業	2:発展させるねらい	未就園児とその保護者を対象にしたサロン。	3:養育者及び乳幼児	5:地域	ボランティアが子供達を見守り、自由に遊べるスペースを提供。また、月に1度、45分程度のお楽しみタイムを設ける。お楽しみタイムとは、水遊びやクリスマス会など季節に合った遊びを楽しむ。近隣の永田保育園やさくらザウルスから講師の方に来て頂いて、協力してもらう場合もある。 実施回数:24回 実施時期:毎月第1木曜日、第4水曜日	23	187
3	永田囲碁・将棋クラブ	H16年	1:地域活動交流事業	2:発展させるねらい	実施目的:地域住民の交流	5:地域	1:高齢者	実施内容:大人向けの囲碁将棋クラブ 実施回数:24回 実施時期:第2・第3土曜日	24	85
4	親子料理教室	H17年	1:地域活動交流事業	2:発展させるねらい	実施目的:食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることが出来るよう支援する。	5:地域	5:地域	実施内容:未就学児の親子を対象に料理の楽しみを体験し、食の大切さを学ぶ。 実施回数:2回 実施時期:未実施	0	0
5	お楽しみ講座	H15年	1:地域活動交流事業	2:発展させるねらい	実施目的:誰もが気軽に参加できる講座を行う事で、普段ケアプラザを利用していない方に、ケアプラザを知ってもらう機会とする。	5:地域	5:地域	実施回数:2回 実施時期:7月、2月	4	107
6	育児講座	H19年	1:地域活動交流事業	2:発展させるねらい	実施目的:地域の子育て支援	4:子ども・青少年	3:養育者及び乳幼児	実施内容:健康相談、離乳食、他 実施回数:2回 実施時期:7月、2月	1	13
7	障がい児支援企画「カフェ・スマイル」	H22年	1:地域活動交流事業	2:発展させるねらい	実施目的:知的障害がある中高生および成人の居場所作り。 対象者:南区に在住の知的に障がいがある中高生および成人	2:障害児・者	5:地域	活動内容:ケアプラザで、プログラムは設けず、出入り自由に、好きな時に来て、過ごせる時間を過ごす。 実施回数:1回 実施時期:未実施	0	0
8	ボランティア交流会	H15年	1:地域活動交流事業	2:発展させるねらい	実施目的:ケアプラザで活動するボランティアの交流の場作り。	5:地域	5:地域	実施内容:活動しているボランティアとの意見交換会。 実施回数:2回 実施時期:未実施	0	0

■ 事業

- 1：地域活動交流事業 2：地域包括支援センター運営事業
 3：生活支援体制整備事業 4：共催（1と2） 5：共催（1と3）
 6：共催（2と3） 7：共催（1と2と3）

■ 事業の性質

- 1：優先的に取り組みが求められる事業
 2：福祉保健活動に発展させることを
 ねらいとした事業

■ 主な対象者、従たる対象者

- 1：高齢者 2：障害児・者 3：養育者及び乳幼児
 4：子ども・青少年 5：地域 6：事業者
 7：その他

No	事業名	開始年度	事業	事業の性質	事業目的	主な対象者	従たる対象者 (複数選択可)	事業内容・実施時期	合計	
									実施回数	延べ参加人数
9	子どもの見守りボランティア講座	H29年	1:地域活動交流事業	2:発展させるねらい	実施目的:地域の活動においては、次世代を担う担い手の育成が急務となっていることから、新たなボランティアの担い手を発掘し、子育て支援の充実を図る。	5:地域	3:養育者及び乳幼児	実施内容:保育ボランティアを養成する。 実施時期:2回 実施時期:未実施	0	0
10	永田deはぐくむ わくわく教室	H29年	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	実施目的:赤ちゃん学級(1歳未満の第1子など)の対象とならない、あるいは卒業した保護者を対象に、(保育園入園前の)保護者同士の交流と地域とのつながりづくりを目指す。	4:子ども・青少年	3:養育者及び乳幼児	実施内容:講義や実習を通し、親と子が楽しく学び、集う講座を開催する。保育付講座とし、前述の保育ボランティア養成講座を受講した方の活動の場としてスタートさせる。また、運営については、3地区の子育てサロンの担い手にも関わってもらい、お互いのサロンの情報交換の場としても機能させることが望ましい。 実施時期:8回 実施時期:10月～3月	7	126
11	貸館利用団体交流会	H29年	1:地域活動交流事業	2:発展させるねらい	実施目的:ケアプラザを利用する各団体が一堂に会し、情報共有を図るとともに、活動を促進し、地域福祉保健活動を推進する。	5:地域	7:その他	実施内容:各団体会員に参加を促し、団体活動のPRや意見交換をおこなう。 年1回 実施時期:未実施	0	0
12	子ども青少年向け講座	H30年	1:地域活動交流事業	2:発展させるねらい	実施目的:小学校PTAと連携を図り、地域向けに講座を開催し、子どもの人権を守る、あるいは、暴力防止を考える機会とする。	4:子ども・青少年	5:地域	実施内容:CAP(子どもへの暴力防止を目的とした人権教育プログラム)等の啓発講座を想定。 年1回 実施時期:未実施	0	0
13	外国につながる方のある方交流会	H30年	1:地域活動交流事業	2:発展させるねらい	実施目的:永田みなみ台地区には、外国につながる方の方が多数暮らしている。接点を持つ事で、ニーズを把握し、地域で支えるきっかけづくりを目指す。また、実施にあたっては、近隣の高校(横浜国際高校)のニーズを取り入れながら、連携を図る。	5:地域	7:その他	実施内容:地域の住民と当事者とか交流が図れるような講座(料理教室など)を開催する。 実施回数:1回 実施時期:未実施	0	0
14	年末大掃除大会	H29年	1:地域活動交流事業	2:発展させるねらい	実施目的:ボランティアをする機会の提供と参加者間の交流を図る。	5:地域	7:その他	実施内容:館内及び周辺道路の清掃と、掃除終了後に、茶話会を開催する。 実施回数:1回 実施時期:12月	0	0
15	永田ビエンナーレ国際児童画巡回展	H30年	1:地域活動交流事業	2:発展させるねらい	実施目的:南区在住の外国人は年々増えており、現在、横浜市で3番目に多い状況である。永田にも多数の外国人が住んでいることから、永田に住む地域の方に、絵画を通して、外国を紹介し、国際理解と国際交流を図る。さらには、各施設との連携を深める機会とする。	4:子ども・青少年	5:地域	実施内容:カナガワビエンナーレ国際児童画展の選外作品100作品が寄贈されることになった。その絵画を小学校、中学校、幼稚園などで掲示してもらい、一定期間絵画展を開催する。 実施回数:年数回 実施時期:未実施	0	0
16	出張相談	H15年	7:共催(1と2と3)	2:発展させるねらい	実施目的:ケアプラザの周知活動を実施するほ地域の活性化と異世代交流のネットワークづくりを図る。	5:地域	1:高齢者	実施内容:地域の中で、ケアプラザのPRする場として、ブース出店。 実施回数:年1回 実施時期:10月 未実施		

■ 事業

- 1：地域活動交流事業 2：地域包括支援センター運営事業
 3：生活支援体制整備事業 4：共催（1と2） 5：共催（1と3）
 6：共催（2と3） 7：共催（1と2と3）

■ 事業の性質

- 1：優先的に取り組みが求められる事業
 2：福祉保健活動に発展させることを
 ねらいとした事業

■ 主な対象者、従たる対象者

- 1：高齢者 2：障害児・者 3：養育者及び乳幼児
 4：子ども・青少年 5：地域 6：事業者
 7：その他

No	事業名	開始年度	事業	事業の性質	事業目的	主な対象者	従たる対象者 (複数選択可)	事業内容・実施時期	合計	
									実施回数	延べ参加人数
17	地域の集いの場マップづくり	H28年	3:生活支援体制整備事業	2:発展させる ねらい	実施目的:これまで地域ケア会議や地区活動を通じて得られた情報をデジタルマップを使用し、地図上に整理する。	5:地域	1:高齢者	事業内容:地域ケア会議や協議体、地域の会合において、デジタルマップの情報を提供し会議に役立てる。未実施 実施時期:通年		
18	サロンづくりの支援	H28年	3:生活支援体制整備事業	2:発展させる ねらい	実施目的:各地区で個人・町内会単位で「サロンを立ち上げたい」という話を聞く。サロンの立ち上げが実現できるよう、支援をする。	5:地域	1:高齢者	事業内容:地域の情報をもとに課題を整理して、地域で解決できるよう支援していく。 実施時期:通年 未実施		
19	生活支援に関するボランティア	H28年	3:生活支援体制整備事業	2:発展させる ねらい	実施目的:現在、すでに地域で活動している方の参加も含め「ボランティア」とは何か、「生活支援」とは何かをイメージできるような講座を実施する。	5:地域	1:高齢者	実施内容:ちよこつとボランティアのきっかけになるボランティア講座を実施する。 実施時期:3回シリーズ 未実施		
20	認知症サポーター養成講座	H22年	6:共催(2と3)	2:発展させる ねらい	実施目的:地域における認知症普及啓発を行っていく。	5:地域	1:高齢者	実施内容:地区社協、町内会、各老人会との共催することで認知症の普及啓発を地域に浸透させ、認知症になっても安心して生活できる町づくりを行う。 6月11日 永田ふれあい塾 実施時期:各地区で2~3回	1	11
21	認知症キッズサポーター養成講座	H22年	7:共催(1と2と3)	2:発展させる ねらい	実施目的:子供たちに認知症のことで正しく伝えることで、身近にいる認知症高齢者に対して優しい気持ちで向き合えるようにする。また実際に認知症高齢者に出会った場合どのような対応をしたら良いか、考えてもらう。	4:子ども・青少年	1:高齢者	実施内容:永田小、永田台小の5年生、永田中の3年生を対象とする講座の開催 実施時期:各校1回 2月16日 永田小学校	1	74
22	ケアマネジャー勉強会	H26年	2:地域包括支援センター運営事業	2:発展させる ねらい	実施目的:ケアマネネットワークに登録しているケアマネジャーの自主的な活動とし、ケアマネジャーのスキルアップ(医療的な知識)を目的とする。また、地域のケアマネジャー同士の顔の見える関係性を構築する。	6:事業者	7:その他	実施内容:輪番制で担当事業所を決め、事例検討を持ち込んでもらう。疾病勉強などケアマネ業務に関するものを勉強していく。また協力医である南永田診療所の水谷医師の協力を得てケアマネの医療に関する知識の向上につとめていく。 実施時期:月2回 4/9.4/23.5/7.5/21.6/4.6/18.7/16.7/30.9/24.10/8.10/22.11/5.11/19.12/3.12/17.1/14.2/25.3/11.3/25		
23	民生委員とケアマネ交流会	H26年	2:地域包括支援センター運営事業	2:発展させる ねらい	実施目的:民生委員とケアマネジャーの交流を通して『顔の見える関係』を構築し、高齢者を支援しやすい環境を作る。	5:地域	6:事業者	実施内容:課題を共有し、各々の役割を十分に理解し地域支援に役立てる。 実施時期:年に1回 未実施		
24	介護者サロン	H26年	2:地域包括支援センター運営事業	2:発展させる ねらい	実施目的:介護にかかわる地域の方を対象に介護についての悩みなどを共有し介護に役立てる。	1:高齢者	5:地域	実施内容:ケアプラザを会場として、介護者の話を包括職員が聴き、状況に応じてアドバイスを提供する。 実施時期:2ヶ月に1回 4/6、6/1、8/3、10/5、12/7、2/1	7	19

令和3年度「横浜市永田地域ケアプラザ」
収支予算書及び報告書（一般会計）＜地域活動交流＞

(単位：円)

収入の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料	16,304,878		16,304,878	16,304,878	0	指定管理料
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）	0		0	6,000	△ 6,000	なし
雑入	0	0	0	67,622	△ 67,622	なし
印刷代	0		0		0	なし
自動販売機手数料	0		0	25,462	△ 25,462	なし
その他	0		0	42,160	△ 42,160	なし
その他	3,838,622		3,838,622		3,838,622	
収入合計	20,143,500	0	20,143,500	16,378,500	3,765,000	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	13,460,712	0	13,460,712	11,830,490	1,630,222	
本俸	9,218,275		9,218,275	7,871,305	1,346,970	本俸
社会保険料	2,010,853		2,010,853	1,380,659	630,194	社会保険料
手当計	2,069,839		2,069,839	2,390,232	△ 320,393	手当計
健康診断費	38,918		38,918	15,859	23,059	健康診断費
勤労者福祉共済掛金	0		0	0	0	なし
退職給付引当金繰入額	122,827		122,827	123,822	△ 995	退職給付引当金繰入額
その他	0		0	48,613	△ 48,613	インフルエンザ予防接種代ほか
事務費	1,124,000	0	1,124,000	993,432	130,568	
旅費	0		0	272	△ 272	なし
消耗品費	300,000		300,000	172,410	127,590	消耗品費
会議贈い費	0		0	0	0	なし
印刷製本費	10,000		10,000	7,348	2,652	印刷製本費
通信費	120,000		120,000	264,623	△ 144,623	通信費
使用料及び賃借料	0	0	0	21,120	△ 21,120	なし
自販機目的外使用料（横浜市への支出）	0		0	21,120	△ 21,120	なし
その他	0		0	0	0	なし
備品購入費	80,000		80,000	0	80,000	備品購入費
図書購入費	0		0	0	0	なし
施設賠償責任保険	0		0	9,869	△ 9,869	なし
職員等研修費	10,000		10,000	0	10,000	職員等研修費
振込手数料	0		0	132	△ 132	なし
リース料	100,000		100,000	379	99,621	リース料
手数料	10,000		10,000	0	10,000	手数料
地域協力費	0		0	0	0	なし
その他	494,000		494,000	517,279	△ 23,279	その他
事業費	450,000	0	450,000	141,625	308,375	
運営協議会経費	0		0	0	0	なし
自主事業費（指定管理料充当の自主事業）	450,000		450,000	141,625	308,375	自主事業費（指定管理料充当の自主事業）
その他	0		0	0	0	なし
管理費	4,634,788	0	4,634,788	4,911,013	△ 276,225	
光熱水費	2,954,509		2,954,509		2,954,509	光熱水費
清掃費	310,000		310,000		310,000	清掃費
機械警備費	150,000		150,000		150,000	機械警備費
設備保全費	1,220,279	0	1,220,279	0	1,220,279	設備保全費
空調衛生設備保守	400,000		400,000		400,000	空調衛生設備保守
消防設備保守	230,000		230,000		230,000	消防設備保守
電気設備保守	420,279		420,279		420,279	電気設備保守
害虫駆除清掃保守	70,000		70,000		70,000	害虫駆除清掃保守
駐車場設備保全費	0		0		0	なし
その他保全費	100,000		100,000		100,000	その他保全費
共益費	0		0		0	なし
その他	0		0	4,911,013	△ 4,911,013	なし
修繕費	474,000		474,000	391,050	82,950	修繕費
公租公課	0	0	0	0	0	
事業所税	0		0		0	なし
消費税	0		0		0	なし
印紙税	0		0		0	なし
その他	0		0		0	なし
その他	0		0		0	なし
支出合計	20,143,500	0	20,143,500	18,267,610	1,875,890	
差引	0	0	0	△ 1,889,110	1,889,110	

自主事業費 収入	0	0	0	6,000	△ 6,000	
自主事業費 支出	450,000	0	450,000	141,625	308,375	
自主事業 収支	△ 450,000	0	△ 450,000	△ 135,625	△ 314,375	

管理許可・目的外使用許可に関わる収入	0	0	0	25,462	△ 25,462	目的外使用許可(自販機)による手数料収入
管理許可・目的外使用許可に関わる支出	0	0	0	21,120	△ 21,120	目的外使用許可(自販機)による横浜市への支出
管理許可・目的外使用許可に関わる収支	0	0	0	4,342	△ 4,342	

※各大大項目の内訳については、「その他」欄に集約して記載している場合もあります。

令和3年度「横浜市永田地域ケアプラザ」
収支予算書及び報告書（一般会計）＜包括・介護予防・生活支援＞

(単位：円)

収入の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料【包括】	29,469,000		29,469,000	29,469,000	0	指定管理料【包括】
指定管理料【介護予防】	154,000		154,000	154,000	0	指定管理料【介護予防】
指定管理料【生活支援】	5,646,155		5,646,155	5,646,155	0	指定管理料【生活支援】
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【包括】	0		0	0	0	なし
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【介護予防】	0		0	0	0	なし
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【生活支援】	0		0	3,700	△ 3,700	なし
雑入	0	0	0	25,461	△ 25,461	なし
印刷代	0		0	0	0	なし
自動販売機手数料	0		0	25,461	△ 25,461	なし
その他	0		0	0	0	なし
その他	2,895,719		2,895,719		2,895,719	その他
収入合計	38,164,874	0	38,164,874	35,298,316	2,866,558	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	34,582,571	0	34,582,571	27,623,803	6,958,768	
本俸	21,954,750		21,954,750	15,792,614	6,162,136	本俸
社会保険料	5,055,366		5,055,366	3,699,853	1,355,513	社会保険料
手当計	6,918,335		6,918,335	7,502,522	△ 584,187	手当計
健康診断費	126,637		126,637	39,314	87,323	健康診断費
勤労者福祉共済掛金	0		0	0	0	なし
退職給付引当金繰入額	527,483		527,483	488,063	39,420	退職給付引当金繰入額
その他	0		0	101,437	△ 101,437	インフルエンザ予防接種代ほか
事務費	1,112,000	0	1,112,000	746,972	365,028	
旅費	0		0	8,343	△ 8,343	なし
消耗品費	532,000		532,000	60,245	471,755	消耗品費
会議贈い費	0		0	0	0	なし
印刷製本費	10,000		10,000	9,989	11	印刷製本費
通信費	320,000		320,000	191,343	128,657	通信費
使用料及び賃借料	0	0	0	1,050	△ 1,050	なし
自販機目的外使用料（横浜市への支出）	0		0	0	0	なし
その他	0		0	1,050	△ 1,050	なし
備品購入費	50,000		50,000	0	50,000	備品購入費
図書購入費	0		0	0	0	なし
施設賠償責任保険	0		0	9,869	△ 9,869	なし
職員等研修費	80,000		80,000	1,114	78,886	職員等研修費
振込手数料	0		0	284	△ 284	なし
リース料	100,000		100,000	378	99,622	リース料
手数料	10,000		10,000	0	10,000	手数料
地域協力費	0		0	0	0	なし
その他	10,000		10,000	464,357	△ 454,357	その他
事業費	1,114,000	0	1,114,000	602,883	511,117	
協力医	630,000		630,000	399,000	231,000	協力医
自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【包括】	30,000		30,000	0	30,000	自主事業費（指定管理料充当の自主事業）
自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【介護予防】	154,000		154,000	146,141	7,859	自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【介護予防】
自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【生活支援】	300,000		300,000	57,742	242,258	自主事業費（指定管理料充当の自主事業）
その他	0		0	0	0	
管理費	1,230,303	0	1,230,303	1,305,448	△ 75,145	
光熱水費	783,647		783,647		783,647	光熱水費
清掃費	36,000		36,000		36,000	清掃費
機械警備費	30,000		30,000		30,000	機械警備費
設備保全費	280,656	0	280,656	0	280,656	設備保全費
空調衛生設備保守	112,000		112,000		112,000	空調衛生設備保守
消防設備保守	30,000		30,000		30,000	消防設備保守
電気設備保守	115,000		115,000		115,000	電気設備保守
害虫駆除清掃保守	11,000		11,000		11,000	害虫駆除清掃保守
駐車場設備保全費	0		0		0	なし
その他保全費	12,656		12,656		12,656	その他保全費
共益費	0		0		0	なし
その他	100,000		100,000	1,305,448	△ 1,205,448	その他
修繕費	126,000		126,000	103,950	22,050	修繕費
公租公課	0	0	0	0	0	
事業所税	0		0	0	0	なし
消費税	0		0	0	0	なし
印紙税	0		0	0	0	なし
その他	0		0	0	0	なし
その他	0		0	0	0	なし
支出合計	38,164,874	0	38,164,874	30,383,056	7,781,818	
差引						
自主事業費 収入	0	0	0	3,700	△ 3,700	
自主事業費 支出	484,000	0	484,000	203,883	280,117	
自主事業 収支	△ 484,000	0	△ 484,000	△ 200,183	△ 283,817	
管理許可・目的外使用許可に関わる収入	0	0	0	25,461	△ 25,461	目的外使用許可（自販機）による手数料収入
管理許可・目的外使用許可に関わる支出	0	0	0	0	0	目的外使用許可（自販機）による横浜市への支出
管理許可・目的外使用許可に関わる収支				25,461	△ 25,461	

※各々大項目の内訳については、「その他」欄に集約して記載している場合もあります。

令和3年度 地域ケアプラザ収支予算書及び報告書<介護保険事業分>

施設名:横浜市永田地域ケアプラザ

3年4月1日~4年3月31日

(単位:千円)

	科目	第1号介護予防支援			介護予防支援			居宅介護支援			通所介護			第1号通所介護		
		予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引
収入	介護保険収入	7,388	8,656	-1,268	7,021	7,631	-610	28,827	21,633	7,194	84,053	76,128	7,925	6,553	6,356	197
	その他	0	0	0	0	0	0	233	281	-48	10,081	14,041	-3,960	1,044	871	173
	事業・負担金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,337	5,737	600	1,044	871	173
	職員給食費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	157	150	7	0	0	0
	受託収入	0	0	0	0	0	0	233	261	-28	0	0	0	0	0	0
	施設使用料相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,587	3,587	0	0	0	0
	処遇改善手当他拠点繰入収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,154	-4,154	0	0	0
	特定求職者雇用開発助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400	-400	0	0	0
	コロナ対策補助金ほか	0	0	0	0	0	0	0	20	-20	0	13	-13	0	0	0
	収入合計(A)	7,388	8,656	-1,268	7,021	7,631	-610	29,060	21,914	7,146	94,134	90,169	3,965	7,597	7,227	370
支出	人件費	0	0	0	0	0	0	24,996	23,478	1,518	65,568	70,391	-4,823	0	0	0
	事務費	0	0	0	0	0	0	1,071	1,063	8	9,813	11,512	-1,699	0	0	0
	事業費	0	0	0	0	0	0	216	50	166	8,982	8,623	359	0	0	0
	管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,535	6,392	143	0	0	0
	その他	0	6,596	-6,596	0	6,000	-6,000	0	151	-151	7,163	3,896	3,267	0	0	0
	施設使用料相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,587	3,587	0	0	0	0
	固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	151	-151	3,419	151	3,268	0	0	0
	介護予防プラン委託料	0	6,596	-6,596	0	6,000	-6,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	職員給食費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	157	150	7	0	0	0
	利用者負担軽減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	-8	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計(B)	0	6,596	-6,596	0	6,000	-6,000	26,283	24,742	1,541	98,061	100,814	-2,753	0	0	0	
収支 (A)-(B)	7,388	2,060	5,328	7,021	1,631	5,390	2,777	-2,828	5,605	-3,927	-10,645	6,718	7,597	7,227	370	

※ 介護予防プランを他事業者へ委託する場合の取扱は、介護報酬を一旦全額収入に計上した後、他事業者へ委託料として支払う分を支出に計上してください。

※ 上記以外の事業を実施している場合は、事業ごとに列を追加して記載してください。